

2007.02.02

意見書

村井 純

1. 国際的な視点から、わが国の情報セキュリティの意味を再検討せよ

わが国は、ユーラシア大陸の東端に位置し、ほぼ全ての国際通信は海底ケーブルを利用している。さらに、大部分の国際通信は米国を経由して行われる状況にある。しかし、わが国の経済活動は全世界に展開しており、世界の各地と直結された通信基盤を作り上げることは、健全な経済活動を維持する上で重要だ。このようなことは、情報セキュリティの課題としては取り上げられていなかったが、現在では情報セキュリティの問題として考えるべきものとして、世界各国で認知されている。情報セキュリティの意味は変化している。この観点から、わが国にとっての情報セキュリティの意味を再検討すべき段階にきている。

2. NISC における専門家活用を強化せよ

IT 基盤環境が多種多様な領域で活用されるようになり、情報セキュリティの確立に必要な専門家も、当然多種多様にならざるを得ない。情報セキュリティ政策推進には、さまざまな英知を結集し、わが国が実現した世界最高の IT 基盤環境に見合う、さまざまな領域の専門家の参加が重要である。さらに、専門家が提示した政策・意見を消化し、具体的な施策に展開できる行政官の継続的かつ発展的な体制も考えなければならない。NISC は、官民連携の新たな方策を実装する環境として最適であり、これらの課題に積極的に取り組む必要がある。

3. わが国の力ある発展に貢献する情報セキュリティの役割と責任を明確にせよ

IT 戦略とは、IT を活用して、わが国が持続的発展を続けるためのさまざまな施策を推進することにある。この IT 戦略の中で、情報セキュリティ政策には、次の世代に誇れる、世界に貢献する、力ある発展をどのように実現できるかにかかわる重要な役割と責任がある。年度計画である“Secure Japan 2007”を策定する段階で、明るく、力強い未来を作り出すという根本的な背景を明確にしてほしい。

以上

図:太平洋依存の日本の研究開発ネットワーク(10Gbpsネットワークのみ)

